



平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月11日

上場会社名 株式会社 昴
コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	694	4.4	46		38		46	
29年2月期第1四半期	664	6.7	79		71		111	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	7.81	
29年2月期第1四半期	18.81	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	6,930		3,188			46.0
29年2月期	6,823		3,318			48.6

(参考)自己資本 30年2月期第1四半期 3,188百万円 29年2月期 3,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		12.00	12.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		0.00		120.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年2月期の期末配当につきましては、平成29年5月25日株主総会決議に基づき平成29年9月1日付で予定している株式併合後の予想金額を記載しております。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,672	3.6	21		33	237.3	19		3.28
通期	3,577	3.8	290	20.7	313	16.5	206	574.0	348.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年2月期の通期の1株あたり当期純利益につきましては、平成29年5月25日株主総会決議に基づき平成29年9月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合後の株式数を基に算出しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期1Q	6,935,761 株	29年2月期	6,935,761 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年2月期1Q	1,024,085 株	29年2月期	1,022,787 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期1Q	5,912,320 株	29年2月期1Q	5,915,678 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. 補足情報	6
(1) 販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善とともに雇用環境も改善が進み、緩やかな回復基調が継続しているものの、欧米における政治動向の変化がわが国経済にも影響が及ぶ懸念が増しており、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下において当社は、東進衛星予備校を運営する高等部において、5校目となる大塚校（宮崎県宮崎市）を開設いたしました。

また、市場環境の変化に対応するため、個別指導部の大塚教室（宮崎県宮崎市）を閉鎖いたしました。

生徒構成においては、小学部では「キッズくらぶ」を中心に引き続き堅調に推移いたしました。中学部では中学1,2年生を対象に昨年導入した「受講科目の少ないコース」が、部活動生のニーズを汲みとり、生徒数増加に貢献いたしました。さらに東進衛星予備校の運営に特化した高等部においては新設校も加え前年実績を上回り推移いたしました。個別指導部では1教室を閉鎖したこともあり前年実績を下回りましたが、総生徒数は6.4%前年を上回りました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は694百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業損失は46百万円（前年同四半期の営業損失79百万円）、経常損失38百万円（前年同四半期の経常損失71百万円）、四半期純損失は46百万円（前年同四半期の四半期純損失111百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ106百万円増加して6,930百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ29百万円増加して384百万円、固定資産は前事業年度末に比べ77百万円増加して6,546百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金と繰延税金資産が増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の建物と投資その他の資産のその他の投資有価証券が増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ236百万円増加して3,742百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ272百万円減少して1,249百万円、固定負債は前事業年度末に比べ509百万円増加して2,493百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、前受金の増加より短期借入金と未払法人税等の減少が大きかったことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ130百万円減少して3,188百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払い及び四半期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月13日付「平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において発表いたしました第2四半期（累計）および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,854	203,716
営業未収入金	10,924	3,596
有価証券	921	1,071
教材	53,590	35,076
貯蔵品	1,139	1,921
繰延税金資産	51,650	74,845
その他	48,229	64,410
貸倒引当金	△620	△230
流動資産合計	354,689	384,408
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,893,576	1,932,192
土地	3,578,955	3,578,955
その他(純額)	67,731	70,762
有形固定資産合計	5,540,264	5,581,911
無形固定資産	13,495	12,088
投資その他の資産		
繰延税金資産	253,136	252,948
投資不動産(純額)	280,481	279,962
その他	381,612	419,213
投資その他の資産合計	915,230	952,124
固定資産合計	6,468,990	6,546,123
資産合計	6,823,680	6,930,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,867	3,235
短期借入金	250,000	—
1年内返済予定の長期借入金	709,895	703,387
未払金	78,731	46,396
未払法人税等	98,659	8,016
前受金	97,374	255,262
賞与引当金	78,520	60,874
ポイント引当金	23,523	26,638
資産除去債務	9,600	—
店舗閉鎖損失引当金	—	19,500
その他	130,831	125,861
流動負債合計	1,522,004	1,249,172
固定負債		
長期借入金	1,137,683	1,630,810
退職給付引当金	681,759	698,026
株式給付引当金	33,044	35,220
長期未払金	92,772	92,772
その他	38,313	36,508
固定負債合計	1,983,572	2,493,338
負債合計	3,505,577	3,742,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,840,883	1,719,461
自己株式	△514,499	△515,063
株主資本合計	3,288,823	3,166,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,279	21,183
評価・換算差額等合計	29,279	21,183
純資産合計	3,318,103	3,188,021
負債純資産合計	6,823,680	6,930,532

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	664,802	694,101
売上原価	602,886	593,028
売上総利益	61,916	101,073
販売費及び一般管理費	141,742	147,786
営業損失(△)	△79,826	△46,713
営業外収益		
受取利息	33	3
有価証券利息	2,394	970
受取配当金	42	21
受取家賃	4,768	4,713
受取手数料	3,793	4,409
その他	657	750
営業外収益合計	11,691	10,868
営業外費用		
支払利息	1,658	1,396
減価償却費	666	623
その他	968	398
営業外費用合計	3,293	2,419
経常損失(△)	△71,427	△38,263
特別損失		
固定資産除却損	0	240
災害損失引当金繰入額	69,480	—
店舗閉鎖損失	—	2,777
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	19,500
特別損失合計	69,480	22,518
税引前四半期純損失(△)	△140,907	△60,782
法人税、住民税及び事業税	5,392	4,818
法人税等調整額	△35,023	△19,453
法人税等合計	△29,630	△14,635
四半期純損失(△)	△111,277	△46,146

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(退職金規程の変更について)

当社は、平成29年5月1日に退職金規程の改定を行い、退職金計算における退職金基礎給表を変更しました。これに伴い、退職給付債務が7,982千円増加いたしました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、5年にわたり定額法で費用処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

当第1四半期累計期間の販売実績(売上高)は以下のとおりであります。

(単位:千円、単位未満切捨)

部 門	前第1四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	比較増減
幼児・小学部	201,671	220,408	18,737
中学部	375,465	385,744	10,279
高等部	34,959	41,760	6,800
個別指導部	47,338	41,807	△5,530
その他	5,368	4,380	△987
合 計	664,802	694,101	29,299

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。